

い課題が多くあり、政府部門が積極的に役割を果たすことが求められる。しかし、これら課題は、多層的、複合的で、解決に向けた取組も複雑さや繊細さをもつものであり、大括りな政策によって働きかけることができるほど単純ではない。地域の実情を把握することができる基礎自治体が中心的な役割を担うことが期待される。またその際、政府の役割は基本的に環境整備という考えに終始するのではなく、必要に応じて地方政府自身がイノベーターの役割を担っていく。

そうしたなかで、地方政府と企業、非営利組織や他の地域との連携・協力や協働・競争によって、きめ細やかで効果的な取組が推進され、地域のことは地域で取り組んでいく新しい地域のあり方が構築されていく。

国は、そうした現場の取組を正確に理解し、画一的でない支援措置を講ずることができるようになっていく必要がある。大括りな公共目的が前面に出過ぎると、新しい取組の芽を摘んでしまうこともある。

従前の官と民、国と地方の役割分担にとらわれることなく、新たな関係を模索し、政策の新たな展開、新たな基軸を立てていく、政策のイノベーションを創出していく発想が求められる。

## IV 結び

本委員会では、今夏から秋口にかけて、年央の中間整理やその後の議論をベースとした世論調査、アンケート調査、各種提言受付、一般意見募集、シンポジウム開催等を行い、幅広く国民各層の要望、意見等の把握に努めた。その結果、未来に対する希望を抱くことができる様々な情報が得られた。

世論調査は、広く国民一般を対象にした調査として、日本の未来像や、人口や経済や地域社会を巡る課題について質問した<sup>30</sup>。

日本の未来像について、6割超の人々が「暗い」「どちらかといえば暗い」と回答し、「明るい」「どちらかといえば明るい」は3割にとどまった。ただ、20歳代の若い世代では、「明るい」「どちらかといえば明るい」が4割超となるなど、若い世代では将来に対して悲観しない意見がやや多い傾向がみられる。人口が急速に減少することに対して、望ましくなく何らかの対応を講ずるべきと考える人は全体の8割を占め、若い世代でも壮年、高齢の世代でも同様の回答傾向であった。それに続けて、「高齢者に対する政策を抑制して、若い世代に対する政策を拡充する」「若い世代に対する政策を抑制して、高齢者に対する政策を拡充する」を選ぶ質問をしたところ、若い世代ほど前者ではなくて後者を選ぶという結果であった。すなわち、世代間の対立は認められず、支え合いを大切にする傾向が看取される。

また、シンポジウムの参加者に対して、中間整理等の内容を理解していただいた上で、世論調査と同じ質問をしたところ、いくつかの差違が確認された。

人口減少について、世論調査とシンポジウム参加者を比較すると、シンポジウム参加者では「人口減少は仕方がない」等の回答が減少し、「人口の減少は望ましくなく、

<sup>30</sup> 「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」（平成26年8月）

減少幅が小さくなるよう努力すべき」が大幅に増えて全体の6割を占めた。また、日本の未来像について、世論調査では6割超の人々が「暗い」「どちらかといえば暗い」との回答であったが、シンポジウム参加者では同回答は5割を下回り、「わからない」が世論調査に比して大幅に増加した。すなわち、課題に対する理解の深まりによって、未来像はすでに決まっているのではなく、これからの選択によって決めることができ、これからの選択が重要だとの認識に至るものと考えられる。

人口急減・超高齢化が招来し、日本の経済社会全体が負の連鎖に陥り、地域社会が衰退していくことは避けなければならない。何とか変えていく必要がある、そのための選択を積み重ねていくべきである、と多くの人々が望むようになっていくことによって、少しずつしか変わってこなかったこれまでの日本の経済社会が、大きく改革・変革へと踏み出していくことを信じたい。

大事なことは、改革・変革に向けた取組にいますぐとりかかることである。デフレ脱却が視野に入ってきたいまのタイミングが歯車の好転を図り得る好機である。このタイミングを逸して取組を遅延させた場合、そのコスト、代償の大きさは計り知れないものとなる可能性がある。本報告でみてきたように、困難な課題はたくさんあるが、希望が実現できるようにする、いままでやっていなかったことをやってみる、そういう発想で取り組むならば、決して克服できない課題ということではない。

2020年までに残された時間は多くない。2020年のその先の、いまから50年後の未来が、さらにその次の世代の未来へと明るく開かれたものであるよう、いまから始めなければならない。

## 「選択する未来」委員会 委員名簿

会 長	三村 明夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
会長代理	岩田 一政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
	石黒 不二代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
	加藤 百合子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	高橋 智隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
	深尾 昌峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
	増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
	吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

## 「選択する未来」委員会 審議経過

### 第1回委員会（平成26年1月30日）

- ・委員会の論点について

### 第2回委員会（平成26年2月14日）

- ・委員会の検討項目等について
- ・潜在成長率、人々の幸福感と所得、人口動態について

### 第3回委員会（平成26年2月24日）

- ・目指すべき未来の姿について
- ・経済成長・発展、少子化問題について

### 第4回委員会（平成26年3月12日）

- ・地域の未来について

### 第5回委員会（平成26年4月7日）

- ・人の活躍について

### 第6回委員会（平成26年4月21日）

- ・ワーキング・グループの報告等を踏まえた議論
- ・中間整理骨子案について

### 第7回委員会（平成26年5月13日）

- ・ワーキング・グループ主査からの報告
- ・中間整理案について

### 第8回委員会（平成26年7月18日）

- ・今後の議論の進め方について
- ・人口減少や地域・産業の現状と課題について

### 第9回委員会（平成26年9月12日）

- ・地域再生に関する委員からのプレゼン
- ・全国知事会からの意見聴取
- ・主要な検討の方向性の整理について

### 第10回委員会（平成26年10月1日）

- ・第6回成長・発展ワーキング・グループとの合同会議
- ・第8回人の活躍ワーキング・グループとの合同会議

**第11回委員会（平成26年10月17日）**

- ・ 第7回地域の未来ワーキング・グループとの合同会議
- ・ 人口急減克服、イノベーション創出に関する委員からのプレゼン等

**第12回委員会（平成26年10月28日）**

- ・ これまでの議論の整理
- ・ 委員会報告案の骨子
- ・ 世論調査、アンケート調査、シンポジウムを通じた意見聴取等の各種調査・分析の結果概要

**第13回委員会（平成26年11月14日）**

- ・ ワーキング・グループからの報告
- ・ 委員会報告について